

横浜市市民活動支援センター 自主事業報告書

(あて先) 横浜市長

平成27年3月9日

団体名	特定非営利活動法人エティック
所在地	〒150-0041 東京都渋谷区神南 1-5-7APPLE OHMI ビル 4F
代表者 氏名	代表理事 宮城 治男

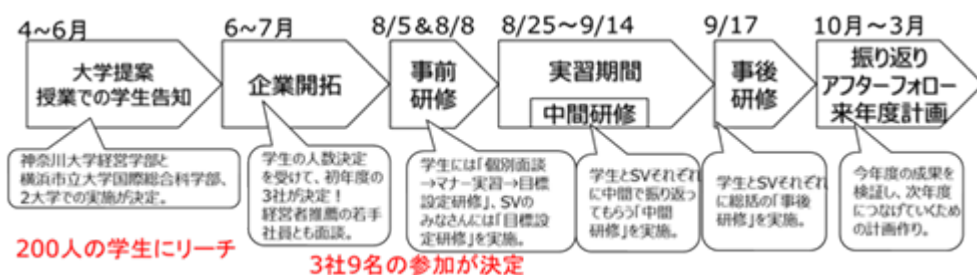
平成26年度横浜市市民活動支援センター自主事業について、次のとおり報告します。

提案事業名	地元企業の若手社員×大学生の地域課題解決力を高め合うコミュニティづくり
テーマ	地域の課題解決に市民等が取り組むための支援を行う
提案分野	2. 若者の地域活動への参加の促進/5. 多様な主体間のネットワークの構築、促進
事業運営	横浜市市民活動支援センター事業を担う他団体との協力・連携 (横浜市市民活動支援センター事業を担う他団体(自主事業部門・運営事業部門)と相互に協力・連携が果たされたか。)
	運営事業団体からのお声掛けにより、2/20(金)各区の市民活動支援センターの職員が集まるネットワーク会議でのプレゼン参加のほか、3/18(火)の「つながりのまちづくりフォーラム」に参加し事業のPRや関係者との顔の見える関係作りに努めた。また他の自主事業運営団体とは数回ほど情報共有を行った。来年度以降、さらなる連携や協働の方向性を模索していきたい。
	予算 (経費執行が適正であるとともに、経費節減の工夫がされたか。) 当初の計画では、企業から1社20万程度の受入企業参加費を徴収し、事業運営を企画していたが、企業課金をすることで企業における「社員の教育研修」の意味合いが強まってしまうのではないか、また本来の目的である地域の課題解決力を高める動きにつながらないのではという懸念が芽生えたため、受入企業参加費の請求は見送った。また経費節減の工夫として本事業の運営においてもインターシップ生を採用し人件費の節減に努めた。また当初予定していたよりも少ない回数で講師との打ち合わせを終えることができたため、謝金も節減することができた。これら人件費や講師謝金の圧縮分から、新たに事業を対外的に説明するためのパンフレットの制作・印刷の費用をねん出した。

事業計画	<p>事業内容（事業内容は市民活動のニーズを捉えたものか。）</p> <p>近年ますます市民活動や地域において企業が存在感を発揮していくことが期待されている。一方、企業側も地域との結びつきを強くすることで自社の経営基盤を強化することや働く社員の誇りを高めることに関心のある企業も増えてきている。以上の社会環境の変化を受けて今回の事業は、3週間3名のインターンシップ受入を通じ、企業が地域社会に積極的にアクションを採り始め、地域と企業がその後も続く良好な関係性を築くきっかけを提供する事業として実施した。また同時に大学生や企業で働く若手社員に地域への目を向けてもらうきっかけを提供することも狙いとした。</p> <p>【対企業への事業の具体的な内容】</p> <p>地域やCSRに関心が高く社員の人材育成に問題意識をもった企業を中心に声をかけ下記3社がインターンシップの受け入れに応じてくださった。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 株式会社安藤建設（横浜市磯子区中原/創業昭和17年） 2) 横浜中華街パーキング協同組合（横浜市中区山下町/創業昭和47年） 3) 株式会社通信設備エンジニアリング（横浜市神奈川区片倉町/創業昭和41年） <p>経営者との対話や目的のすり合わせを経て、それぞれ1名ずつインターンシップ生をまとめる「上司役」として若手社員をそれぞれ指名していただき、その方々3名に向けた研修会を実施した。（計4回：内容は①自社を俯瞰的に振り返り地域と企業の関係性を考える、②受け入れ計画の立案、③受け入れ計画のブラッシュアップと中間報告、④最終的な振り返りと今後の目標設定）</p> <p><u>また、インターンシップ受入終了後も個別に企業を訪問し、「地域との協働案」に関する提案活動を行った。具体的には安藤建設に対するNPO法人横浜コミュニティデザイン・ラボや磯子の関係者を巻き込んだ「Local Good CAFÉ 磯子」の企画開催についての提案・実行支援、また通信設備エンジニアリングに対する六角橋中学校との協働の提案等が挙げられる。安藤建設には継続して長期インターンシップ生が関わる事が決定したため、私達からのコミュニケーションも取りやすく企業を主催事務局としたマルチステイクホルダーMtgの企画開催にまでこぎつけることができた。</u></p> <p>【对学生への具体的な内容】</p> <p>神奈川大学経営学部・横浜市立大学国際総合科学部の授業と連携して学生向け募集説明会の開催（3回計200名程度の大学生への説明）、その後希望学生9名について、学生向け個別キャリアコーチングの実施（動機づけ、地域活動への関心掘り下げと事後フォロー）、学生向け研修会の開催を行った。（計4回：内容は①マナー研修②なぜ企業が地域との関わりを重視するのか、事例やディスカッションを通じた掘り下げ等③中間成果の報告会④プログラム終了後の提言等のプレゼンテーション会）短期インターンシップ終了後は、各企業と学生との関係が持続するよう、学生側にも企業の地域交流イベント等の動きを連絡し（通信設備エンジニアリングでは11月に地域交流イベントの企画運営に学生3名が携わった）、参加を促した。</p>
------	--

事業計画（実施時期や方法が適切で、計画通りに実施されたか）

以下のようなスケジュールで今年度は実施した。



当初の計画では「若者（大学生&地域に根差した企業で働く若手～中堅社会人）の人材育成」に主眼が置かれていたため、6月の市民協働推進委員会の場で本事業の結果としてどのように市民活動や地域に効果が波及するのかという観点が弱いというご指摘をいただいた。上半期は既に始まってしまっていたこともあり、当初の予定に沿って学生の集客や企業開拓、研修の企画に力点を置いて事業を進めてきた。下半期はご指摘を踏まえ、企業と地域社会の接点づくりに向けてインターンシップ終了後の企業への「地域との協働案」についての提案活動を行った。企業によっては、業務繁忙の時期と重なる等の事由もあり思うように企業における地域との協働が進まない部分もあり、募集段階からの企業&学生への事業の意図の啓発の必要性を痛感した。全体を通じて当初予定した計画通りに、募集や研修を実施することはできたと思うが、スケジュール全体の練り直しがもっと早い段階でできるとよかったと振り返っている。

期待される効果（市民の満足度が高まり、具体的な効果があったか。）

【成果①支援企業個別の地域との協働をめぐる動きについて】

安藤建設については、学生が取り組んだプロジェクトが「防災マップ」であったため、商店街や小学校、近隣の企業、区役所といったステイクホルダーを巻き込んだプロジェクトに発展した。その後も長期インターンシップ生が関係性を引き継ぎ、ご当地キャラクターを核とした地域盛り上げ策をマルチステイクホルダーで議論する3月イベント（LOCAL GOOD 磯子）の開催企画へとつながった。通信設備エンジニアリングについては、これまでは種類豊富であるものの、やりっぱなしであったCSR活動について振り返り、資料にまとめたり、地域交流イベントで自社の取り組みを紹介したり、と自社のCSR活動を見直し再定義するきっかけとなった。また、地域の中学校との関係性作りについて後方支援を継続中である。中華街パーキングについては利用者100名へのアンケートや周辺の関係者への聞き込み（関帝廟や江戸清等）により、中華街自体のごみ問題や甘栗をめぐる問題を認識するとともに、中華街エリアだけでなく、より広域の地域を捉えたスタンプラリー事業等の企画立案につながった。

【成果②若者の地域活動への参加について】

学生の上司役の3名の若手～中堅社員がそれぞれ成長し、地域との協働視点を持って企業活動を行うようになった。（社内での自発的なCSRプロジェクトの提案や、学生が残した防災マップや提案書等の成果物を引き取って、取り組もうとする動きが経営者から評価されている。）また、インターンに参加した学生の中には、

	<p>「企業を見る目が変わった」「地域で企業が果たしている役割がわかった」等の感想も聞かれた。</p> <p>【成果③多様な主体間のネットワーク構築・促進について】</p> <p>安藤建設の場合は、<u>インターン受け入れをきっかけに、学校に連絡をとって協働が始まり、その後商店街や市民活動団体、自治会町内会、区役所等を巻き込んだ動きに発展した。</u>また、通信設備エンジニアリングにおいては既に福祉作業所とのパン販売の交流や自治会町内会との交流はあるものの、協働が生まれているとは言い難く、学校との関係作りがその突破口になるように引き続き情報提供を進めていきたい。</p>
<p>自己評価</p>	<p>今回、インターンシップ生が企業に入ることをきっかけとして、企業が地域社会に積極的にアクションを採り始め、地域と企業がその後も続く良好な関係性を築くきっかけを提供できる、という当初抱いていた仮説には確信をもつことができた。一方、以下のような課題を認識した。</p> <p>① 地域社会の課題解決の視点についてももう少し定義を明確にし、募集段階から企業や大学、学生に伝える必要があった。</p> <p>② 一過性で終わらせない工夫を意図したとはいえ、3週間のインターン受入の限界もあり、企業への介入やプロジェクト推進を年度後半に強めることができなかった。</p> <p>上記の課題を解決するべく、募集段階から企業・学生双方にプログラムの意図を明確に伝えることや、プログラム実施期間を半年とすることで私達から企業への介入をしやすい状況を作って積極的に協働提案をおこなっていきたい。</p> <p><u>いずれにしても、来年度以降、本事業を通じてさらに地域課題解決に関心をもつ地元企業が、地域社会の多様な関係者と知り合い協働し、課題解決コミュニティの核となっていくべく、モデル事例作りと協働提案、そしてその事例の情報発信に全力を注いでいき、地域社会における協働の推進に微力ながら貢献できればと考えている。</u></p>

(第6号様式)

事業収支決算書

【収入】

(単位：円)

項目	金額	説明
横浜市市民活動支援センター事業補助金	2,000,000	
団体負担(会費・寄附等)	728,749	
参加費・資料代等	0	時期尚早につき見送り
合計	2,728,749	

【支出】

項目	金額	説明(使途、積算根拠等)
人件費(プログラマネージャー)	1,113,000	26.5h×3,500円×12か月(見込み)
人件費(スタッフ)	1,036,800	32h×2,700円×12か月(見込み)
人件費(インターン)	150,000	3万円/月×5か月
謝金	40,000	上司役向けの事前事後研修講師として
交通費	30,000	見込み
消耗品費	34,949	会場代、消耗品購入、荷造り運賃等
印刷代	324,000	デザイン委託費含む
合計	2,728,749	

*補助金交付の対象である事業の収支決算を記入してください。

事業計画書

提案事業名	地元企業を核とした地域課題解決力を高め合うコミュニティづくり (平成26年度、「地元企業の若手社員×大学生の地域課題解決力を高め合うコミュニティづくり」より改題)
1 趣旨・目的	<p>【事業目的】 複雑化する地域課題解決に対し地域に根差した企業が参画しやすい基盤作りと若い世代への関心喚起や参画促進が重要となってきた。現在、地域に潜む課題は、急速に進む少子高齢化や国際化、格差の増大等を背景にこれまで以上に複雑、多様化しつつある。今後の地域社会を考える上では、地域に根差した主体がお互いに顔の見える関係性を築き協働の基盤を整えていくことや、若い世代の関心を喚起し行動を促していくことが重要である。とりわけビジネスセクターとの接続は、地域課題解決が持続的に行われていく地域づくりを考える上で重要な視点である。</p> <p>本事業においては、以下の2点を事業目的においている。</p> <p>① <u>地域で企業とNPO、学校、商店街、自治会・町内会等が協働し、継続した顔の見える関係性を築く事例を創出する。</u></p> <p>② <u>副次的に、大学生インターンシップを絡めながら①の目標達成を目指すことで、受け入れ企業社員と大学生等の若い世代の人材育成を同時に行う。</u></p> <p>【背景】 <u>なぜ企業が参画しやすい基盤づくりが必要なのか？</u></p> <p>今回、地域に根差した企業に着目して事業提案を行う背景には、企業側の地域協働や地域貢献への関心の高まりがある。厳しさを増す経営環境の中で、改めて地域や社会のニーズを捉えなおすことや地域と顔の見える関係性を築き従業員の働きがいを高めていくことの重要性に気付き、行動し始める企業が増えてきている。この背景には平成19年度より始まり現在では300社以上が認定を受けている「横浜型地域貢献企業」コミュニティ等、「横浜のために何ができるか」を考え意見交換を行う活発な企業コミュニティが存在していることも強力な後押しとなっている。</p> <p>一方で、企業において本業優先の中で限られたリソースしか配分できず一過性でおわってしまいがちであることや経営者の属人的なつながりに依存しがちであることから、継続的に地域との顔の見える関係性を築きながら地域課題に企業が取り組むには至っていないケースがほとんどである。<u>本事業では、インターンシップを手法として取り入れるとともに企業の若手社員の参画を促すことで、こうした企業と地域社会との関係作りのきっかけを提供し、その後の継続的な発展（実際の地域課題解決に向けた顔の見える関係性と具体的継続的なアクションが創出されること）を後押しすることを目指している。</u></p>
2 事業内容	(事業実施地域) 横浜市内 (事業の対象者) 横浜市内の企業（地域に根差した経営を行う中小企業を中心）と周辺地域コミュニティ、企業で働く若手社員や大学生

(事業内容)

事業初年度となった平成 26 年度には、「インターンシップ生が企業に入ること

をきっかけとして、企業が地域社会に積極的にアクションを採り始め、地域と企業がその後も続く良好な関係性を築くきっかけを提供できるのではないか」、という当初抱いていた仮説を検証することができた。2 年目となる平成 27 年度は、「学生インターンシップの受け入れ実施期間」を 3 週間から 6 か月間の長期に変更するとともに、地域との協働提案に積極的に取り組むことで、企業と地域社会が継続的に関係性を築き双方にメリットのある形で地域課題解決が行われていく **モデルケース作り** に励みたい。またこうした理想的な企業と地域社会の関係性を示す事例（私達が直接関わっていない事例も含む）を調べ、地域に根差した経営を行う企業やそこで働く若手社員に対する **情報収集と啓発** にも取り組んでいきたい。

【モデルケース作り】3 社程度

受け入れ企業については、説明会実施や個別の提案活動の中からモデルケースにふさわしい条件を有した企業を選定し、密に進捗や状況等の情報共有を行う関係性を築くことを目指す。地域社会（特に学校や地域ケアプラザ、市民活動団体等）と継続的に関係性を育み、地域課題解決を担っていきたいと考える企業 3 社程度（うち 1～2 社は平成 26 年度より継続）に対し、どのような地域との協働ニーズや構想があるかを丁寧にヒアリングしつつ、長期インターンシップの大学生を募集し受け入れてもらう。学生募集に関わるイベント出展や WEB への情報掲載などは ETIC、自主事業と連動させて行う。なお今回の事業で支援する 3 社のマッチングに向けた動き（導入目的打ち合わせ、学生面談、面接調整等）に関わる部分はセンター自主事業として行うものとする。

インターンシップの学生については、地域との協働に関心があり、半年間週 2～3 日をインターンシップに割く意思のある学生を募集し、企業負担による活動支援金や交通費支給、インターンシップ保険がある状態でインターンシップに参加できるように環境を整える。

インターンシップ開始後は、企業が指名する学生の上司役（若手社員）への研修の実施（2 回程度）や、地域との協働策を継続的に企画提案する。地域との協働策とは、マルチステイクホルダーMtg（※複数以上の地域の主体が一同に会する会議やイベント 1 回以上の開催）、情報発信支援などを想定している。今年度よりインターンシップ生の活動期間を 6 か月間とした理由は、インターンシップ生が在籍していることで若手社員を巻き込みやすい素地ができることや継続的に企業とインターンシップ生が地域と顔の見える関係を築き、協働の基盤を整えていきやすいためである。

【情報収集と啓発】イベント実施 2 回と事例集の発行

企業と地域社会が理想的な関係を築いているケースに関する市内の情報収集を行うとともに、事業開始当初（3 社の募集タイミング）と、今年度終盤（モデルケースや、情報収集活動の中で集まってきた事例の発信）の 2 回地域に根差した経営を行う企業やそこで働く若手社員を対象としたイベントを行い、事例集を発行する等して啓発を行っていく。

- ・説明会開催：5 月頃、関心のある企業に対して説明会を開催。
- ・啓発イベント開催：2 月頃、モデルやその他の事例 3～5 事例ほどを紹介

・事例集：企業と地域社会の協働やその現場で活躍する若手社員の情報数事例を記事にまとめた冊子を発行し啓発イベントや関心のある企業に配布。

この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなければなりません。

※この頁は、事業提案時に、横浜市市民活動支援センター自主事業実施要綱第1号様式にて継続希望「あり」とされた場合、又は前年度以前から提案を継続している団体のみ記入してください。

<p>3 事業計画 (事業経過)</p>	<p>昨年度は、インターンシップ生が企業に入ることをきっかけとして、企業が地域社会に積極的にアクションを採り始め、地域と企業がその後も続く良好な関係性を築くきっかけを提供できる、という当初抱いていた仮説には確信をもつ一方、以下のような課題を認識することができた。</p> <p>① 地域社会の課題解決に企業がどのように寄与できるのか、や本事業を通じて期待している成果目標についてももう少し定義を明確にし、募集段階から企業やインターンシップに参加する学生達に伝える必要があった。</p> <p>② 一過性で終わらせない工夫を意図したとはいえ、3週間のインターン受入の限界もあり、企業への介入を年度後半に強めることができなかった。以上を踏まえ、3週間のインターンシップ期間を6か月の長期の内容に変更することや、モデルケース作りのためのサポート内容を明確に定め、企業向けの説明会や成果を発信する啓発イベント等を行う等、平成27年度の事業計画を大きく見直した。</p> <p>見直しの結果として平成27年度は上記のようなスケジュールを予定している。図の中にある、平成26年度からの継続企業とは株式会社安藤建設（磯子区中原）を想定しており、杉田地区の防災意識を高め合う活動や杉田小学校へのキャリア教育&子どもたちの見守り活動への継続的参加の仕組み作り、小学生発案のご当地キャラクター「ウメニー」を用いた地域活性化における地域NPO設立の動き等をサポートしながらモデルケースへと昇華させていきたい。新規参画企業については企業向け説明会や個別提案の中から条件の合致する企業に対し、継続的な企業と地域社会との関係創出に向け、若手社員やインターン生に介在してもらいながらサポートしていく。平成28年度は事例を増やしつつ更なるモデルケース作りと、本事業を企業課金で実施していくための基盤作りと事業検証にあてていく。</p>
<p>4 横浜市市民活動支援センター事業を担う他の団体との協力・連携</p>	<p>「企業を核とした地域課題解決コミュニティ」が育つためには、その企業の周辺地域に関する理解や関係する団体とのつながりが欠かせない。このため、引き続き、運営事業団体や他の自主事業団体、各区の市民活動支援センターとの情報交換・連携を行い、情報収集に努めていきたい。</p> <p>また他の自主事業団体が実施する若者への情報提供事業について、本事業が対象としている若手社員や大学生にも情報提供を行う等連携を強化したい。</p>

※この頁は、事業提案時に、横浜市市民活動支援センター自主事業実施要綱第1号様式にて継続希望「あり」とされた場合、又は前年度以前から提案を継続している団体のみ記入してください。

		具体的な事業内容 (事業結果)	期待される効果	事業の総予算 (決算) 額
				横浜市補助金 額
<p>5 具体的な事業内容、期待される効果及び予算等 (既に本事業による取組を実施している場合、実施済みの年については事業結果及び決算を記入)</p>	H26 年度	<p>地元企業 3 社に対して、短期インターンシップ生各 3 名の送り込みをきっかけに、企業内の中堅社員と大学生に地域課題解決への意識向上のための研修を提供した。また、インターンシップ終了後も企業と継続的に対話を続け、各社に対する協働提案を行った。</p>	<p>・支援企業個別の地域との協働をめぐる動きについて、多様な主体を巻き込んだイベントが企画実施される、学校との連携に向けた動きが始まる等の具体的な成果があった。</p>	2, 728, 749
				2, 000, 000
	H27 年度	<p>地元企業 3 社への長期インターンシップ生送り込みをきっかけに、企業が地域課題解決に向けた取り組みをスタートさせることを後方支援し、地域の多様な主体との協働提案を行う。 モデル事例や生まれた成果を対外的に発信する。</p>	<p>・3 社を核として地域の様々な主体と地域課題への認識が共有化され、その課題への取り組みが着手されている状態。 ・地域の核となる企業において地域課題解決に継続的に取り組む人材が育っている。(インターン生も)</p>	2, 472, 000
				2, 000, 000
	H28 年度	<p>地元企業 4 社への長期インターンシップ生送り込みをきっかけに、企業が地域課題解決に向けた取り組みをスタートさせることを後方支援し、地域の多様な主体との協働提案を行う。 モデル事例や生まれた成果を対外的に発信する。</p>	<p>・4 社を核として地域の様々な主体と地域課題への認識が共有化され、その課題への取り組みが着手されている状態。 ・地域の核となる企業において地域課題解決に継続的に取り組む人材が育っている。(インターン生も)</p>	2, 500, 000
				2, 000, 000

(第4号様式)

事業収支予算書

【収入】

(単位：円)

項目	金額	説明
横浜市市民活動支援センター事業補助金	2,000,000	
団体負担(会費・寄附等)	472,000	
合計	2,472,000	

【支出】

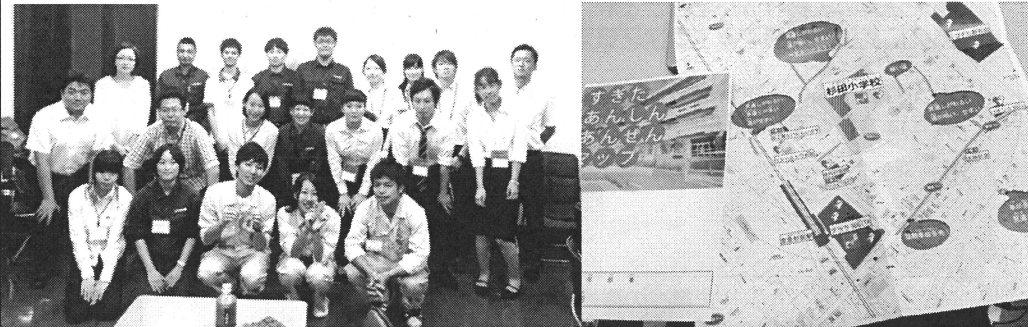
項目	金額	説明(使途、積算根拠等)
人件費(プログラムマネジャー)	1,050,000	25時間/m×3,500円×12か月
人件費(スタッフ)	972,000	30時間/m×2,700円×12か月
謝金	50,000	イベントや勉強会でのゲスト謝金
交通費	30,000	スタッフの交通費
会場借上げ費	80,000	説明会や啓発イベント、上司役社員向け勉強会実施の会場代として
消耗品費	40,000	運搬費や備品購入等
委託費	150,000	冊子のデザイン、Webページの制作等
印刷費	100,000	冊子の印刷代として
合計	2,472,000	

*申請する事業の収支予算を記入してください。

この書類は、横浜市市民活動推進条例第12条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなされはなりません。



地元企業の若手社員×大学生の 地域課題解決力を高め合うコミュニティづくり ～平成26年度の取り組み報告と今後の展望～



2015年3月9日
NPO法人ETIC.横浜ランチ

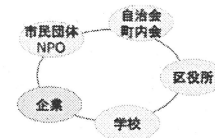
All rights reserved by ETIC. 2015

1. 今回の事業で取り組みたいと考えていた内容



- 地域社会の中で企業の参加とアクションが待望されている。

「キッカケ」と、「顔の見える継続する関係性作り」をどう創出していか。



- 地域社会との接点を、企業も模索している。
インターン生が一時的に企業に入ること、企業と地域社会がつながるキッカケを作れるのではないか？

【これまでの例】
スリーハイ×東山田中学校(防災マップ)
大川印刷×地域ケアプラザ(お薬手帳プロジェクト)

- 社長だけでなく、働く若手社員や中堅社員も地域に目を向け始める工夫が必要ではないか？

【これまでの例】
情報を持っていたり地域とつながっているのは、社長だけというケースが散見された。
企業で働く社員が主体的に、地域と関わりはじめる仕掛けを創出できないか？
またそのことにより、自社への誇りが高まり、若手社員の定着・戦力化に貢献できれば、企業にとってもメリットが大きい。

- 学生がプロジェクトに関わることで、地元や住まう地域に目を向ける学生が増える！

【これまでの例】
信金に就職して、金融機関の立場から地域の活性化に貢献しようという志をもったケース等、
企業が地域に果たす役割や社会的責任への理解をインターンシップ中に体得することが
その後のキャリア選択や社会人人生に影響を与える。

All rights reserved by ETIC. 2015

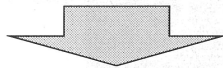
2. 6月の協働推進委員会でいただいたご指摘



頂いたご指摘

・タイトルにある「コミュニティ」とは地域におけるコミュニティであるべき。
原題だと、若手社員と大学生のコミュニティというように読み取れる。
単に企業の人材育成が進むことや、若い世代のみで完結してしまうなど、
地域に継続して利するようなプロジェクトへ。

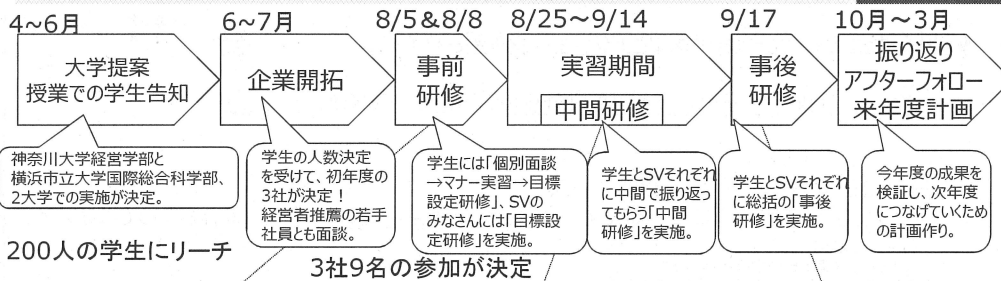
・「若い世代の人材育成」が主目的になっているようだが、地域にとってこの事業を行うことで、どのような効果もたらされるのか明確にしてほしい。



企業への声掛けと学生の確保に、
動き始めてしまっていたタイミングではありましたが
「地域コミュニティ>若手の人材育成」を念頭に
事業計画を修正しながら、今年度の事業を行ってまいりました。

All rights reserved by ETIC. 2015

3. 今年度のプロジェクトの年間スケジュール



All rights reserved by ETIC. 2015

4. 具体的な取り組みについて



①株式会社安藤建設（磯子区杉田）の場合

敷居の高い「建設業」イメージを払拭して、「この町にあってよかった」と慕われる企業になるべく地域とつながりたいと欲していた。

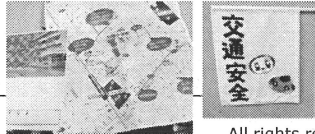
↓
インターン受入をきっかけに議員さんにコンタクトして学校側への申し出
「今度、インターン生が来るのですが、何かお役に立てませんか？」

↓
登校見守りサポート、出前授業等の交流、信頼関係醸成へ発展



短期的な成果

・3週間の成果物として、周辺の街歩きを実施し「防災マップ」「こどもたちの横断旗」を作成、納品。「防災マップ」は商店街や、区役所にも注目され、引き続き精度を高めて配布するべく社内で引き継がれている。また上司役を担当した社員の地域協働や仕事への取り組み意欲に変化がみられた。



長期的な成果

・その後の継続フォロー & 長期インターンの活躍で3/16に「LOCAL GOOD CAFE in 杉田」の開催が決定。（学校関係者、商店街会長、市民活動団体の方などが一同に会し、ウメニーを核とした地域盛り上げ策について話し合う場）
・上司役を担当した中堅社員が自発的に地域連携策を提案。



All rights reserved by ETIC. 2015

5. 具体的な取り組みについて



②中華街パーキング協同組合（中区山下町）の場合

- ・来場者100名へのアンケートを実施。
- ・関帝廟や江戸清等への聞き込みを実施。
- ・中華街周辺の問題点を「外の目」から指摘。（ゴミ問題や甘栗問題の問題点を指摘。）
- ・中華街エリアだけでなく、より広域の地域を捉えたスタンブラリー事業等の企画立案
⇒現在、地域ぐるみで仕掛けるスタンブラリーの実現に向け、他企業との打ち合わせが進行中。



③通信設備エンジニアリング（神奈川区片倉町）の場合

- ・通信設備エンジニアリング社のこれまでのCSRの取り組み（福祉作業所のパン販売、本の寄付、地域清掃、スポーツイベントへのサポート等）を報告書にまとめ情報発信に貢献。
- ・11月に実施した地域交流イベントの企画・広報（チラシ作成）→当日の運営手伝いを行った。

⇒地元^①に目を向ける必要性を企業側や若手社員が認識し、現在「六角橋中学校との協働」に向け打ち合わせを継続中。



All rights reserved by ETIC. 2015

6. 26年度総括と来年度に向けた事業の修正提案



今回、インターンシップ生が企業に入ることをきっかけとして、

企業が地域社会に積極的にアクションを採り始め、地域と企業がその後も続く良好な関係性を築きかけを提供できる、という当初抱いていた仮説には確信をもつことができた。

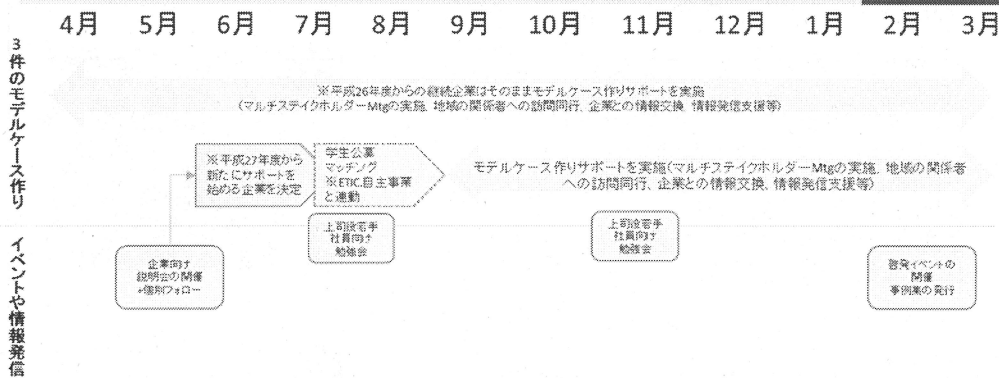
一方、以下のような課題を認識した。

- ① 地域社会の課題解決の視点についてもう少し定義を明確にし、募集段階から企業や大学、学生に伝える必要があった。
- ② 一過性で終わらせない工夫を意図したとはいえ、3週間のインターン受入の限界もあり、企業への介入やプロジェクト推進を年度後半に強めることができなかった。

	2014年度当初計画	2015年度～
事業目的 達成のための 手段	3週間×3名のインターンを3社に。 2015年度：5社（計15名） 2016年度：10社（計30名）	6か月×1名のインターンに変更。 2015年度：3社程度 2016年度：4社程度
タイトル	地元企業の若手社員×大学生の地域課題解決力を高め合うコミュニティづくり	地元企業を核とした地域課題解決力を高め合うコミュニティづくり（→「若手社員×大学生の」をカット）
企業募集 方法	実験的な取り組みであったため、人材育成や地域との協働ニーズのある企業を中心に直接募集。	2014年度企業を一部残し、 継続性を見つちも新規で1～2社を直接募集。
学生募集	学校授業経由（神奈川大・横浜市大）	学生本人の意思によるエントリー
学生への対応	なし。ただし学校単位で保険や企業との契約を結んだ。	企業負担で活動支援金、交通費を払う。学生・企業双方に不利益が出ないようETICが契約の取り交わしを仲介。
企業への 支援内容	個別アポイントによる情報提供、提案持参等社員への4回程度の研修実施	各社に対し1回以上のマルチステイクホルダー-Mtgの場をセッティングしたり、地域関係者への同行と顔つなぎを行う。また社員への研修を実施したり（2回程度）、情報発信支援を行う。

All rights reserved by ETIC. 2015

7. 27年度の事業計画について



地元企業を核とした地域課題解決力を高め合うコミュニティづくり

今年度本事業を通じて期待される効果①

3社を核として、地域の様々な主体と地域課題への認識が共有化され、その課題への継続的な取り組みが着手されている状態。

今年度本事業を通じて期待される効果②

地域課題解決力を高め合うコミュニティの核となる企業において、地域課題解決に継続的に取り組む若手人材が育っている状態。（インターンの若者も）

All rights reserved by ETIC. 2015

様々な主体が地域課題解決の担い手となるまちへ

